

平成24年度事業報告書

平成25年6月20日

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

事業概況

協会は、本年4月1日から、公益社団法人として新たなスタートを切りました。公益社団法人は、これまで以上に厳格なコンプライアンス運営や、内部統制が必要となります。また、より一層の消費者保護と情報開示が求められます。平成24年度は、その準備として、例年の継続事業と同時に、様々な施策・事業を実施しました。

1番目に、制度改正に伴い、前払い金の算定根拠を書面で明示することが義務化されました。協会はそのモデルシートを作成して、具体的な算定根拠の明示方法をテーマに、全国3カ所で説明会を開催しました。この説明会は、一般社団法人全国特定施設事業者協議会との共同事業で開催しました。

また、制度改正の内容を適切に取り入れた、標準入居契約書の第5改訂版を作成し、理事会の承認を得て、会員各位に送付しました。

2番目に、消費者向け事業として実施してきた基礎講座に、事業者向けのプログラムを取り入れ、地方自治体の協力を得て、重要事項説明書記載要領の講座を開催しました。この基礎講座においては非会員事業者が多数参加し、広報の観点でも効果を得ることができました。

3番目に、有料老人ホームに限らず、高齢者向け住まいという広い視点で今後の制度改正等に提言すべく、事業者3団体と共同で勉強会を開催し、オブザーバーとして厚生労働省にもご協力いただき、その成果として作成した「消費者向けガイドブック」を、自治体、消費者団体等に広く配布しました。

今後も、協会の目的に沿った他団体との積極的な協力関係の構築を維持し、今年度はその足掛かりとして一定の成果を得ることができました。

次に、情報発信のセンターツールとして、協会ホームページを全面的にリニューアルしました。高齢者においてもインターネット利用がますます普及してきています。協会と会員が積極的に情報開示をする場として、また重要な広報手段として今後活用して参ります。

一方、今年度は、協会への新規加入事業者数が著しく落ち込みました。過去5年の平均に対し概ね30%程度の入会実績となりました。社団法人としては、業界で一定の会員シェアを確保していくことが不可欠であり、今年度の入会実績を踏まえ、年度後半に入会促進プロジェクトを立ち上げました。中期的な数値目標を掲げ、組織的に入会促進に取り組んでまいります。

また、公益法人化後の協会のミッションを明確にするため、中期ビジョンを策定し、理事会で承認を得ました。早急に会員各位に内容を説明し、理解を得たいと思っております。

協会の広報の面では、毎年公募しているシルバー川柳の作品集が出版社から発刊され、20万部を超えるベストセラーとなりましたことを報告します。

具体的な事業活動内容について、以下述べます。

以上

I. 法人の概況

1. 設立年月日

・昭和57年2月8日

2. 定款に定める目的

本協会は、高齢社会の到来に対処し、全国の有料老人ホームの入居者の保護を図るとともに、有料老人ホームの健全な発展並びに高齢者のための居住施設に居住する高齢者向けのサービス提供事業の質の向上及び充実を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 有料老人ホーム入居者基金に係る事業。
- (2) 有料老人ホーム（以下「ホーム」という。）の入居に関する相談事業。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、ホームの設置又は運営に関し、契約内容の適正化その他入居者の保護を図り、及び入居者の立場に立った処遇を行うため必要な指導及び勧告。
- (4) ホームの設備及び運営に関する入居者等からの苦情の解決。
- (5) ホームの設置及び運営並びに高齢者の居住施設に居住する高齢者向けのサービス提供事業（以下「サービス提供事業」という。）の運営に関する相談事業。
- (6) ホーム及びサービス提供事業の運営に当たっての老人福祉法その他の法令の規定を遵守させるための指導及び勧告。
- (7) ホーム及びサービス提供事業の職員の資質の向上のための養成及び研修事業。
- (8) ホーム及びサービス提供事業に関する広報活動、資料の収集、編集及び刊行。
- (9) ホーム及びサービス提供事業に関する調査及び研究。
- (10) 政府機関、公共団体等に対する建議。
- (11) 老人福祉に関する行政施策への協力。
- (12) その他本協会の目的を達成するため必要な事業。

4. 所管官庁に関する事項

厚生労働省老健局高齢者支援課

5. 会員の状況

(1) 会員数・登録ホーム数 (H25. 3. 31 現在)

		前期末	当期末
		会 員	正 会 員
	準 会 員	31	23
	計	311	301
ホ ー ム	正 登 録	569	610
	準 登 録	108	73
	計	677	683

〔参考〕定款の会員区分変更等による、平成25年4月1日現在の会員数・登録ホーム数

会 員	正 会 員	295 (平成25年3月31日退会の2法人除く)
	開設前会員	2
	準 会 員	2
ホーム	683	

(2) 当期加入法人、登録ホーム、基金登録状況 (名称は、入会・登録時のもの)

	加入法人名	登録ホーム名	法人 (会員)		ホーム (登録)		基 金
			正	準	正	準	
4月	(既会員)	ミモザさいたま神田	—			○	○
	(社福) 京都社会事業財団 *	ライフ・イン京都	○		○		○
6月	(既会員) *	イリーゼ蒲田・悠生苑	—		○		○
	(株) メッセージ *	介護付有料老人ホームウェルピア市川	○		○		○
	” *	介護付有料老人ホームグリーン東京	—		○		○
	” *	介護付有料老人ホーム遊雅東嶺町	—		○		○
	(既会員) *	アクティバ琵琶	—		○		○
	(既会員) *	ケアヴィレッジ美乃里	—		○		○
	(既会員) *	上溝ジョイフルホームそよ風	—		○		○
7月	(既会員)	Charm (チャーム) 京都音羽	—			○	○
	(既会員)	ベストライフ東大阪	—			○	○
	(既会員)	ベストライフ町田Ⅱ	—			○	○

	加入法人名	登録ホーム名	法人 (会員)		ホーム (登録)		基金
			正	準	正	準	
8月	(株) ハートフルケア	カーサプラチナ花小金井		○		○	○
	(既会員)	アライブ世田谷代田	—			○	△
	(既会員)	CharmSuite (チャームスイート) 神戸摩耶	—			○	○
	(既会員)	未来倶楽部 柏高柳	—			○	○
	(既会員) *	モーニングパーク主税町	—		○		○
	神明ライフサービス (株) *	海岸通・エレガノー神戸	○		○		○
9月	(社福) 全電通近畿社会福祉事業団	あいハート離宮前		○		○	○
	(既会員)	くらすマイル鎌ヶ谷	—		○		△
	(既会員)	未来倶楽部 府中貳番館	—			○	○
10月	(既会員) *	ゆうゆうassistナーシングホーム北久里浜	—		○		○
11月	(社福) ほたか会	介護付有料老人ホームまえばし上泉の里	○		○		△
	(既会員)	サニーステージ野比貳番館	—			○	○
12月	(社医) 愛仁会	介護付有料老人ホームスローライフおかじま		○		○	○
	(既会員)	サンシティ立川昭和記念公園	—			○	○
	(既会員) *	カーサプラチナ三ツ境	—			○	○
2月	(既会員) *	カーサプラチナ大和	—		○		○
	(医社) 倭会 *	介護付有料老人ホーム チエロ	○		○		○
	" *	介護付有料老人ホーム チエロだて	—		○		○
3月	(株) クラーチ溝の口	クラーチ溝の口	○		○		○
	(株) エム・リード	芦屋ブーケの里	○		○		○
	たくみ (株)	介護付有料老人ホーム ベルジ高崎	○		○		△
	"	住宅型有料老人ホーム ベルジ高崎たやの家	—		○		△
	(既会員)	ザ・レジデンス芦屋スイートケア	—		○		○
	(既会員)	ロイヤルケア高松	—		○		○
	(医社) 行陵会 *	ライフピア八瀬大原 I 番館	○		○		○

※審査・承認時、開設済みの場合は、正会員・正登録としています。

※審査・承認時、開設前の場合は、準会員・準登録としています。

※法人欄「—」は、既会員の表示としています。

※基金欄「△」は、基金対象外ホームです。

※*は、入会資格・入居者基金加入審査を実施せず、理事会で承認を得たものです。

(3) 当期退会・登録抹消

	退会法人	登録抹消ホーム	基金
4月	(有) ロングライフ伊豆	ゆとりの里 ひまわり	○
	(財) 京都ライフクリエイティブ事業団	—	○
5月	(株) メディケアーハウジング	—	○
	(株) 香樹舎	フレーデル玉村	○
	フジファミリー (株)	ケアタウン城下町	△
6月	(株) ジャパンケアサービス	—	○
	アクティバ (株)	—	○
	(株) メープルヴィラ	—	○
	(株) 日本メディケアサポート	—	○
8月	(株) カワムラ	フローリアコート	○
	(株) 創明プロジェクト	ぽっかぽか東唐津館	○
	(社福) 双和会	東尋坊ロイヤルハイツ	△
	(株) ウェル・トラスト	—	○
	神明倉庫 (株)	—	○
10月	(株) Y S ナーシング	—	○
12月	(株) 中山製鋼所	—	○
	(株) サンライフ小野谷	サンライフ小野谷	△
2月	(株) ツツイ	—	○
	(株) フルック	—	○
	—	介護付有料老人ホームチエロ登別	○
	(株) さわやか天の川	さわやか枚方館	○
	特定非営利活動法人あい	あいの実	○
3月	—	サンフォーレ湘南中央	○
	(株) アスクケア	—	○
	(社福) 行風会	—	○

※登録抹消ホーム「—」は、事業承継。

※基金「△」は、基金対象外。

(4) 設立予定会員の状況

前 期 末	当期入会	当期退会	期 末 計
0	0	0	0

(5) 賛同会員の状況

前 期 末	当期入会	当期退会	期 末 計
2 1	0	0	2 1

(6) 名誉会員 なし

6. 主たる事務所の状況

主たる事務所：東京都中央区八重洲二丁目10番12号 国際興業第二ビル3階

7. 役員等に関する事項〔平成25年3月31日現在〕

役 職	氏 名	勤務状況	所属（役職等）
理 事 長	福 山 宣 幸	非常勤	麻生メディカルサービス株式会社 代表取締役
副 理 事 長	前 川 寛	〃	慶応義塾大学 名誉教授
〃	市 原 俊 男	〃	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役
理 事	新 井 泉 太 朗	〃	弁護士
〃	加 藤 伸 一	〃	財団法人長寿会 理事長
〃	金 澤 有 知	〃	株式会社ハーフ・センチュリー・モア 代表取締役
〃	河 村 康 正	〃	ファインフォレスト株式会社 代表取締役
〃	木 村 人 士	〃	株式会社シルバーハイツ札幌 代表取締役
〃	小 林 仁	〃	株式会社ベネッセスタイルケア 代表取締役
〃	齊 藤 紘 二	〃	有料老人ホーム 入居者
〃	白 澤 政 和	〃	桜美林大学大学院 教授
〃	高 橋 紘 士	〃	国際医療福祉大学大学院 教授
〃	竹 田 智 恵 子	〃	有料老人ホーム 入居者
〃	灰 藤 誠	常 勤	社団法人全国有料老人ホーム協会 事務局長
〃	樋 口 朋 幸	非常勤	ベルジ株式会社 代表取締役
〃	平 野 裕 之	〃	慶應義塾大学法科大学院 教授
〃	森 本 博 子	〃	株式会社愛仁苑 代表取締役
〃	安 元 杏	〃	主婦連合会 常任幹事
〃	山 本 敏 博	〃	社会福祉法人聖隷福祉事業団 理事長
〃	吉 田 良 子	〃	独立行政法人国民生活センター 元理事
監 事	塩 原 修 蔵	〃	公認会計士
〃	渡 辺 八 郎	〃	有料老人ホーム 入居者

※顧問 中島 弘和 松岡 昭任

8. 職員に関する事項

(H25.3.31 現在)

	職員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	5	0	52.6	9.2
女子	6	0	43.1	11.3
合計	11	0	47.4	10.5

9. 許認可等に関する事項

- ・公益社団法人認定申請に関し、平成25年1月18日の公益等認定委員会で認定の答申があり、3月26日付で、内閣府より認定書が交付された。

II. 事業の状況

1. 協会会員の制度改正対応への支援

(1) 老人福祉法改正（新指導指針）・高齢者住まい法改正等への対応支援

①地域説明会の開催

平成 24 年 3 月、厚生労働省から各都道府県、指定都市、中核市に対し、「有料老人ホームにおける家賃等の前払金の算定の基礎、及び返還債務の金額の算定方法の明示について」の事務連絡が発せられ、契約時に前払金の算定の基礎を書面で明示することが義務化されたため、その具体的な算定方法について、協会ホームページに試算シートを掲載し、会員の個別相談に対応した。

また、全国特定施設事業者協議会と共同で、東京、大阪、福岡の 3 か所で説明会を開催した。

開催日	会場	来場者数
H24 年 9 月 11 日	東 京	227 法人 499 名
H24 年 10 月 29 日	大 阪	89 法人 163 名
H24 年 11 月 16 日	福 岡	32 法人 73 名
	計	348 法人 735 名

②標準入居契約書改訂

入居一時金の積算根拠、短期解約特例の法制化などに対応するため、標準入居契約書を改訂（5 訂版）し、会員事業者へ送付した。

(2) 介護保険法改正等への対応支援

制度改正に対応するため、協会ホームページで改正内容の詳細を一般向けに公表し、特定施設等利用契約書を改訂（5 訂版）して会員へ送付、さらに協会通信により詳細の情報提供を行なった。

2. 入居者基金制度（入居者生活保証制度）

(1) 資金運用委員会（委員 4 名）

平成 24 年度の入居者基金、一般会計資金について「資金運用管理基準」に則り、安定的、効率的運用について方針を決定し、理事会に付議した。

第 1 回委員会（H24. 5. 17）

(2) 制度の在り方の検討

①入居者基金運営委員会（委員 10 名）

現行制度の課題、①一時金 500 万円未満のホーム対応、②保証額の見直し、③終身利用権以外の契約への対応等について、委員会で検討した。

第 1 回委員会（H24. 9. 19）

第 2 回委員会（H24. 10. 23）

②有料老人ホームサービス第三者評価

平成13年度の評価プログラム策定からスタートした本事業は、平成22年度から3年度をモデル事業期間として入居者基金事業の一つとして位置付け、協会登録ホームの全数実施を図った。

今年度は234ホームに対して第三者評価を実施した。

(3) 経営悪化案件への即応体制の充実

①予防対策としての与信管理

経営実態調査を継続し、「経営自己分析ソフト」を使って、会員の財務諸表の分析を行なった。

また、増加する会員のM&A案件に対応する目的で、経営状況審査のやり方を見直し、必要資料の提出を義務付けるため、入会資格審査等要綱の改正を理事会に付議した。

②専門家も含めた対応体制の構築

経営危機事案への対応力を高めるため、エリア的な要素を考慮して、大阪の法律事務所と新たに顧問契約を締結した。

(4) 将来にわたる制度の持続安定性の向上

本制度で協会が負担することが見込まれる将来の保証債務及び費用について、リスク計量化の手法に基づき、その見積り方法の見直しを行った。

(5) 本年度入居者基金加入状況

新規加入法人数	9
新規登録ホーム数	16 (事業承継等で、審査未実施のものは除く)
登録抹消ホーム数	10
新規加入者数	4,886
平成24年度末の登録ホーム数	641
平成24年度末の加入者数	33,189
平成24年度末の加入者延人数	56,355

3. 協会の公益社団法人化

平成23年11月22日付で申請した公益社団法人認定について、平成25年1月18日の公益等認定委員会で認定の答申を受け、3月26日付で内閣府から認定書の交付を受けた。

4. 入居者・消費者向け事業

(1) 入居相談業務 (一般消費者及び輝・友の会会員への情報提供として、入居相談室の運営を行った。)

	相談	資料請求等	計
来訪	185	422	607
電話・文書	828	191	1,019
計	1,013	613	1,626

(2) 苦情処理委員会 (常設委員会)

本年度は4回の委員会を開催し、寄せられた苦情等(入居者からの相談215件、事業者からの相談13件、意見5件)について審議した。また、この委員会の下、「有料老人ホームなんでも相談—有料老人ホーム110番—」を2回実施し、寄せられた相談77件について審議した。

委員：9名

第1回委員会(H24.8.3)

第2回委員会(H24.10.22)

第3回委員会(H24.12.18)

第4回委員会(H25.3.19)

■「有料老人ホームなんでも相談—有料老人ホーム110番—」実施結果

	第1回	第2回
日時・場所／電話相談	H24.10.30~11.1	H25.3.5~3.7
相談員	延べ 12名	延べ 12名
弁護士相談	なし	なし

・相談件数

	計	受付方法別			相談内容	
		電話	F A X	面談	入居相談	苦情
第1回	92	90	1	1	45	47
第2回	67	66	0	1	37	30
計	159	156	1	2	82	77

■平成24年度苦情処理委員会で審議された苦情内容別件数(重複選択)

		24年度	なんでも相談	計
運 営		93	40	133
サービス	介護	30	15	45
	食事	13	5	18
	その他生活支援等	3	1	4
費 用		71	11	82
設 備		5	8	13
人間関係	対入居者	6	5	11
	対職員	9	10	19
	対家族	13	3	16
その他		10	8	18
計		253	106	359

(3) 広報委員会（常設委員会）

有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討・討議し展開した。

また、ポプラ社（出版社）から、「シルバー川柳」作品集を出版することの申し入れを受け、委員会で応諾することを決定し、理事会へ報告した。

委員：11名

開催日：第1回委員会(H24. 7. 26)

第2回委員会(H24. 8. 23)

第3回委員会(H24. 9. 27)

第4回委員会(H24. 11. 14)

第5回委員会(H25. 1. 25)

第6回委員会(H25. 3. 13)

(4) 入居希望者説明会の開催

全国3か所（4回）で入居希望者説明会を開催、延べ2, 312名の申込を得た。

有料老人ホームへの理解をより一層深めていただくための「有料老人ホーム基礎講座」は、全国5か所で開催し、279名の申込を得た。

* 入居希望者説明会の実施

	日 時	会 場		申込者数
秋季	H24. 9. 29	札幌	札幌市社会福祉総合センター	240
	H24. 10. 11	大阪	ハービスホール	618
	H24. 10. 24	東京	東京国際フォーラム	621
春季	H25. 3. 8	東京	東京国際フォーラム	833

* 有料老人ホーム基礎講座の実施

日 時	会 場		申込者数
H24. 6. 22	水戸	茨城県立県民文化センター	26
H24. 7. 12	宮崎	宮崎市民プラザ	108
H24. 9. 13	仙台	東京エレクトロンホール宮城	83
H24. 11. 7	三重	三重県総合文化センター	15
H24. 11. 28	鳥取	とりぎん文化会館	21

(5) 「輝・友の会」の運営

各セミナー・基礎講座等での広報、パブリシティでの案内等により、「輝・友の会」会員の増加を図った。友の会会員には、輝・ニュース(年4回)等により、情報提供を行った。また、各地消費生活センター等への講師派遣等を積極的に行った。

前期末	入 会	退 会	当期末(増減)
5, 924	745	440	6, 229 (305)

(6) 「シルバー川柳」の公募

第12回シルバー川柳の応募総数は9, 353作品。広報委員会において2次選考で選出した50作品に、入居者投票(3, 616票)を頂き、最終入選作20作品を決定・表彰した。

・シルバー川柳募集掲載媒体 新聞/専門誌/ミニコミ誌/雑誌: 26、ウェブサイト: 27

・入選発表等掲載媒体 テレビ: 3、新聞/専門誌/ミニコミ誌/雑誌: 27

ウェブサイト: 87

(7) 高密度の情報発信

①協会通信の充実

協会通信等により、介護保険情報等を迅速に発信した。会員に対しては事業に関する情報や、行政情報を臨機に発信した。

②ホームページの積極展開

今年度はホームページを全面リニューアルし、公益法人モデルに従い、積極的な情報開示を行うとともに、一般消費者がアクセスしやすいページ構成に改めた。会員に対しては事業に関する情報や、行政情報を臨機に発信した。

・アクセス数 (累計 1, 952, 188)

5. 事業者の健全育成事業

(1) 設立相談

当業界への新規参入を考える事業者等からの相談158件への対応を行った。

(2) 入会資格・入居者基金加入審査委員会（常設委員会）

24件について審議し、理事会へ付議した。

新規入会承認ホームは、I法人の概況 5会員の状況（2）記載のとおり。

委員：7名

開催日：第1回委員会 (H24. 4. 25)	・ 審議案件	2件
第2回委員会 (H24. 7. 19)	・ 審議案件	3件
第3回委員会 (H24. 8. 22)	・ 審議案件	4件
第4回委員会 (H24. 9. 19)	・ 審議案件	4件
第5回委員会 (H24. 11. 21)	・ 審議案件	2件
第6回委員会 (H24. 12. 19)	・ 審議案件	2件
第7回委員会 (H25. 2. 20)	・ 審議案件	2件
第8回委員会 (H25. 3. 18)	・ 審議案件	5件

(3) 定例確認業務

会員から毎年提出される入居契約書・重要事項説明書等の内容を、法改正等の観点から確認した。

結果について各ホームに連絡し、訂正を求めるとともに、必要な現地訪問も行った。

また、改訂後の重要事項説明書は、協会ホームページに掲載する。

委員：10名

開催日：第1回委員会 (H24. 6. 27)
第2回委員会 (H24. 7. 24)
第3回委員会 (H24. 8. 30)
第4回委員会 (H25. 3. 26)

(4) 会員等の職員の資質の向上

①研修事業

有料老人ホーム事業の質向上を目的として、有料老人ホーム職員としての業務・役割やコンプライアンス運営に向け職種別研修を行った。また、施設長、生活相談員については、研修体系に沿った研修を実施し、施設長基礎研修では修了証書を授与された者は延べ96人となった。

委員：6名

開催日：第1回委員会 (H24. 8. 9)
第2回委員会 (H24. 9. 12)
第3回委員会 (H24. 11. 16)
第4回委員会 (H25. 2. 21)

a. 新任職員研修〔受講者計181名〕

	大阪会場	東京会場	福岡会場	札幌会場
日 時	H24. 7. 2	H24. 7. 5	H24. 7. 10	H24. 7. 31
会 場	クロスウェーブ 梅田	K F C（国際ファッ ションセンター）	博多都ホテル	メルキュールホテ ル札幌
受講者数	33名	89名	27名	32名
科目数	3	3	3	3

b. 施設長基礎研修

	基礎研修Ⅱ	基礎研修Ⅲ
日 時	H24. 8. 1～8. 3	H25. 2. 12～2. 14
会 場	晴海グランドホテ ル	晴海グランドホテ ル
受講者数	59名	43名
科目数	7	8

c. リーダー研修〔受講者計114名〕

	札幌会場	大阪会場	東京会場	福岡会場
日 時	H24. 10. 19	H24. 10. 25	H24. 11. 2	中止
会 場	メルキュールホテ ル札幌	クロスウェーブ 梅田	K F C（国際ファッ ションセンター）	
受講者数	24名	28名	62名	
科目数	3	3	3	

d. 生活相談員研修

日 時	H24. 11. 26～11. 27
会 場	フクラシア東京ス テーション
受講者数	69名
科目数	4

②事例発表研修会の側面支援

職員の人材育成、ならびに入居者サービスの向上を目指す目的で実施されている、東西事例発表研修会を支援し、要旨報告書の作成、配布を行った。

- ・西日本事例発表研修会(H24. 7. 18) 発表事例20+招待発表1
- ・東日本事例発表研修会(H24. 11. 22) 発表事例33+招待発表1

(4) 会計・税務ハンドブックの改訂

2訂版を発行し、会員に送付した。

(5) 調査研究

①有料老人ホームに関する実態調査委員会（老人保健健康増進事業）

急増、多様化する有料老人ホームについて、制度改正の影響が今後どのような変化や課題を生んでいくのかを知る目的で、重要事項説明書等を基礎データとして実態把握を行った。

また、重要事項説明書では把握できない項目についてアンケート調査を行い、類型別に、職員や入居者の状況、運営懇談会の取り組み等について把握し、分析整理した。

委員：8名

開催日：第1回委員会(H24.9.14)

第2回委員会(H24.10.26)

第3回委員会(H25.1.22)

第4回委員会(H25.2.26)

第5回委員会(H25.3.22)

②有料老人ホームの契約等に関する調査研究委員会（老人保健健康増進事業）

入居契約書において、利用権として本来ある程度制限されるべき事業者の契約解除権がどのように記載されているのかを、利用料の支払い方法や居住の権利形態、類型、定員規模別に分析を行ない、実態把握と課題整理を行った。

委員：9名

開催日：第1回委員会(H24.11.27)

第2回委員会(H25.1.24)

第3回委員会(H25.2.19)

第4回委員会(H25.3.26)

6. 入会促進プロジェクト

会員数の増加を図るため、事業者理事を中心に入会促進プロジェクトチームを立ち上げ、地域ブロックごとに入会促進を行った。

7. 各種事業者団体等との連携強化

消費者、事業者、行政間の情報共有、意見交換を目的とした勉強会を開催した。

勉強会の成果の一つとして、消費者向けガイドブックを作成し、会員や関係団体に送った。

参加団体：厚生労働省、国土交通省

当協会

一般社団法人全国特定施設事業者協議会

一般財団法人サービス付き高齢者向け住宅協会

高齢者住宅経営者連絡協議会、等

8. 協会発足30周年記念誌の発行

広報の一環として、記念誌「創設から30年を迎えて」を発行。会員、関係団体に送付した。

9. 協会中期ビジョンの策定

公益社団化後の協会が、中期的に目指す姿を明確化し、意思統一することによって、今後の事業運営を最大限効果的・効率的にするため、中期ビジョンを策定し、理事会で承認を得た。

10. 重要な契約に関する事項

・該当なし

Ⅲ. 役員会等に関する事項

i. 総会

- (1) 第1回通常総会(H24.6.28)
 - ①平成23年度事業報告
 - ②平成23年度決報告
 - ③公益社団法人への移行のための役員選任規則変更
 - ④役員選任

- (2) 第2回通常総会(H25.3.1)
 - ①公益社団法人への意向のための定款等承認
 - ②社団法人全国有料老人ホーム協会会費等規則改正
 - ③平成25年度事業計画
 - ④平成25年度収支予算

ii. 理事会

本年度は計9回開催し、以下の内容について審議、承認を行った。

- (1) 第1回理事会(H24.4.26)
 - ①入会資格・入居者基金加入審査結果承認の件
 - ②会員退会の件
 - ③会員の入会審査実施可否の件
 - ④平成24年度第1回通常総会上程議案の件
 - ⑤法改正に伴う本協会の取り組み案の件
 - ⑥選挙管理委員会委員長委嘱の件
 - ⑦事務局嘱託職員の再雇用契約承認の件

- (2) 第2回理事会(H24.5.31)
 - ①平成24年度第1回通常総会上程議案の件
 - ②入会審査実施可否判断の件
 - ③会員退会の件
 - ④役員候補者推薦の件
 - ⑤平成24年度資金運用方針の件
 - ⑥会計処理規程等改正および入居者基金制度の会計処理の件
 - ⑦会員処分の件
 - ⑧入居者基金運営委員会設置の件
 - ⑨正会員・ホーム正登録への切り替え承認の件

- (3) 第3回理事会(H24.6.28)
 - ①総会上程議案の件
 - ②正会員・ホーム正登録切り替え承認の件
 - ③事業承継に伴う入会審査の実施可否判断の件
 - ④退会の件
 - ⑤顧問推薦の件
 - ⑥事務局職員の再雇用の件

- (4) 第4回理事会(H24. 6. 28)
 - ①理事長、及び副理事長選出の件
 - ②役員就任手続きの件
 - ③常設委員会設置の件
 - ④理事会等開催スケジュールの件

- (5) 第5回理事会(H24. 8. 23)
 - ①入会資格・入居者基金加入審査結果の件
 - ②正会員・ホーム正登録切り替え承認の件
 - ③会員退会等の件
 - ④入会審査実施判断の件
 - ⑤会員への処分の件
 - ⑥平成24年度各種委員会委員の件
 - ⑦株式会社香樹舎の民事再生計画手続きに伴う未収会費の減額弁済の件
 - ⑧会員向け「入居一時金説明会」開催の件
 - ⑨高齢者向け住まい関係者勉強会「消費者向けガイドブック」作成の件

- (6) 第6回理事会(H24. 10. 17)
 - ①正会員・ホーム正登録切り替え承認の件
 - ②経営状況審査の件
 - ③会員の入会審査実施可否判断の件、会員退会の件
 - ④入会基準等改正の件
 - ⑤入居者基金運用規程改正の件
 - ⑥就業規則・給与規程改正の件

- (7) 第7回理事会(H24. 12. 20)
 - ①入会資格・入居者基金加入審査結果の件
 - ②正会員・ホーム正登録切り替え承認の件
 - ③会員の会員資格停止と退会猶予の件
 - ④会員退会の件
 - ⑤入会資格審査実施の可否判断の件
 - ⑥入居者基金追加登録停止の可否判断の件
 - ⑦協会中期ビジョンの件
 - ⑧平成25年度事業計画・予算の骨子の件

- (8) 第8回理事会(H25. 2. 7)
 - ①平成24年度第2回通常総会上程議案の件
 - ②入会資格審査実施の可否判断の件
 - ③会員退会の件

- (9) 第9回理事会(H25. 3. 1)
 - ①入会資格・入居者基金加入審査結果の件
 - ②ホーム準登録抹消の件
 - ③会計処理規程等改正の件

IV. 正味財産増減の状況・並びに財産の状態の推移等に関する事項

(単位：千円)

事業年度	21年3月	22年3月	23年3月	24年3月	25年3月
当期収益合計	826,811	1,128,522	1,427,860	1,479,547	1,325,835
当期費用合計	804,764	1,115,565	1,450,687	1,469,110	1,341,361
正味財産増減額	22,047	12,957	△ 22,827	10,437	△ 15,527
正味財産期首残高	308,742	330,789	343,746	320,919	331,356
正味財産期末残高	330,789	343,746	320,919	331,356	315,829
資産合計	5,030,675	5,656,094	6,219,927	6,790,105	7,143,734
負債合計	4,699,886	5,312,348	5,899,008	6,458,750	6,827,905
正味財産	330,789	343,746	320,919	331,356	315,829

V. 法人の課題

有料老人ホーム経営を巡る環境が変化している状況において、本協会の事業運営を最大限効果的・効率的にするためには、本協会が中期的に目指す姿（5年後の姿）について意思統一・明確化し、それに基づいて今後の各年度の事業を実行していく必要がある。

そのため、今年度策定した中期ビジョンを全会員で共有すること、組織力を強化するために会員数増をはかること、協会と地域連絡協議会の連携を密にしていくことが課題である。

VI. 株式保有している場合の概要

- ・該当事項なし

VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

当法人は、平成25年4月1日に公益社団法人に移行し、公益社団法人全国有料老人ホーム協会に名称を変更する。

【資料1】平成24年度入居状況等調査結果

○調査対象 平成25年3月31日時点の協会会員のうち、調査可能な293法人・678ホーム
 ○調査方法 従来は書面の調査票で実施してきたが、今回から協会HPの事業者マイページへデータを入力する方法に変更した。
 ○分類方法
 【A】 有料老人ホーム 660件
 【B】 分譲型ホーム 18件
 ※前回までは、Aを開設、未開設で細区分していたが、今回は未開設ホームが少なかったため、特に区分しなかった。

1. 協会会員・登録ホームの状況【A+B】

(1) 会員の法人格

○法人格別会員構成としては前年度と大きな違いはない。医療法人が微増した状況。

	株式会社	社会福祉法人	医療法人	有限会社	財団法人	宗教法人	組合
法人数	227	23	18	14	6	4	1
割合	77.5%	7.8%	6.1%	4.8%	2.0%	1.4%	0.3%

(2) 類型別ホーム数

○全国の届出状況としては、総量規制等の影響により、約60%が住宅型ホームだが、協会登録ホームでは約80%が介護付である状況に変化は見られない。

		介護付	住宅型	健康型	(分譲型)	合計
平成21年度	ホーム数	432	75	1	18	526
	割合	82.1%	14.3%	0.2%	3.4%	100%
平成22年度	ホーム数	500	98	1	18	617
	割合	81.0%	15.9%	0.2%	2.9%	100%
平成23年度	ホーム数	524	124	1	18	667
	割合	78.6%	18.6%	0.1%	2.7%	100%
平成24年度	ホーム数	541	118	1	18	678
	割合	79.8%	17.4%	0.1%	2.7%	100%

(3) 類型別1ホーム当たり室数規模

○平成23年度の厚生労働省調査結果では、介護付の平均定員が64.6名、住宅型が27.3名と、特に住宅型ホームの小規模化が進んでいるが、協会登録ホームの場合にはどちらの類型でも31~70名規模が中心となっている。

		~30室	~50室	~70室	~100室	~150室	151室~	合計
介護付	ホーム数	51	130	131	112	54	63	541
	割合	9%	24%	24%	21%	10%	12%	100%
住宅型	ホーム数	23	30	30	19	11	5	118
	割合	19%	25%	25%	16%	9%	4%	100%
健康型	ホーム数	0	0	1	0	0	0	1
	割合	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
(分譲型)	ホーム数	0	0	0	2	6	10	18
	割合	0%	0%	0%	11%	33%	56%	100%
合計	ホーム数	74	160	163	133	71	78	678
	割合	11%	24%	24%	20%	10%	11%	100%

(4) 登録ホームの一般居室及び介護居室(床数)の経年推移

○前年度と総数に大きな変化がないのは、協会への新規入会数と退会数の関係による。

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
一般居室 (前年度比)	14,971 —	15,354 103%	16,549 108%	16,920 102%	16,965 100%	17,642 104%	18,100 103%	18,332 101%	18,540 101%
介護居室 (前年度比)	2,373 —	3,013 127%	3,373 112%	3,496 104%	3,856 110%	3,850 100%	4,260 111%	4,726 111%	5,140 109%
合計	17,344	18,367	19,922	20,416	20,821	21,492	22,360	23,058	23,680
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	19,091 103%	19,866 104%	21,327 107%	23,296 109%	26,215 113%	27,442 105%	29,891 109%	29,130 97%	31,168 107%
	6,119 119%	6,901 113%	8,180 119%	12,462 152%	16,421 132%	19,901 121%	22,491 113%	25,353 113%	26,530 105%
	25,210	26,767	29,507	35,758	42,636	47,343	52,382	54,483	57,698
	平成24年度								
	32,715 105%								
	25,543 96%								
	58,258								

2. 全国の届出有料老人ホーム数と協会登録有料老人ホーム数【A】の経年推移

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
全国届出数	155	209	228	244	261	265	275	280	286
協会登録数	63	76	85	98	115	120	122	127	129
割合	41%	36%	37%	40%	44%	45%	44%	45%	45%
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	288	303	349	400	494	662	980	1,418	2,230
	131	141	149	160	165	184	219	230	334
	45%	47%	43%	40%	33%	28%	22%	16%	15%
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	2,846	3,569	4,373	5,718	6,985	7,562			
	418	489	548	599	659	660			
	15%	14%	13%	10%	9.4%	8.7%			

※H23以降、厚生労働省・社会福祉施設等調査の民間委託化によって、調査票の未回収部分を把握しなくなったことで、正確な数が不明となった。このため、同年以降は同省老健局のデータ(7/1現在)を使用。
(参考までに、同調査結果では平成23年度の届出数は4,640ホームに留まっている。)

3. 協会登録有料老人ホームの入居状況【A】

(1) 居室別入居者の状況

○平成24年7月1日現在の有料老人ホーム定員は315,000人(厚生労働省調べ)である。一方で協会会員について調査では定員数を調べていないが、仮に総定室数(一般居室と介護居室の合計)と比較すると、協会登録ホームのシェアは約17%と考えられる。

○総定室数は54,850室で、前年度より約3%減少した。

○室利用率は、一般居室では約77%で前年度より2ポイント上昇したが、介護居室では約81%で1ポイント減少した。

○入居者の状況を見ると居室別の男女比率や平均年齢は、前年度の調査結果からほぼ変化がみられない。

	定室数	入居室数	入居者数			入居者平均年齢		
			総数	男	女	総平均	男	女
一般居室	29,307	22,670	26,287	7,793	18,494	83.5	83.1	84.0
割合	—	77%	—	30%	70%	—	—	—
介護居室	25,543	20,644	21,201	5,324	15,877	86.0	85.0	86.9
割合	—	81%	—	25%	75%	—	—	—

(2) 入居者数の経年推移

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総入居者数	15,409	17,114	18,193	18,283	18,820	19,666	21,372	21,931	22,882
前年度比	—	111%	106%	100%	103%	104%	109%	103%	104%

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	24,289	25,111	26,086	29,109	33,396	39,618	39,189	45,630	48,576
	106%	103%	104%	112%	115%	119%	99%	116%	106%

平成24年度
47,488
98%

(3) 介護保険指定特定施設等の状況

○前年度は総入居者数に占める要支援・要介護者の割合が約43%だったが、今回の調査結果では、その割合が約58%に増加した。

※登録ホームの新規要介護入居が急激に進んだとは考えにくい。調査方法の変更により、会員は今回調査結果の履歴を見ながら次回のデータ入力を行うことになるので、この推移で評価したい。

	事業所数	利用者数	1事業所当たり利用者数
特定施設	541	22,695	42
介護予防	511	4,943	10
合計	—	27,638	—

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
利用者数	2,750	2,193	4,943	5,585	4,690	4,011	4,532	3,877	22,695
割合	55.6%	44.4%	100.0%	24.6%	20.7%	17.7%	20.0%	17.1%	100.0%

参考.全利用者を介護の度合いで再集計すると、軽度者が全体の約50%を占めている。

要支援者 (要支援1,2)	軽度要介護者 (要介護1,2)	中度要介護者 (要介護3)	重度要介護者 (要介護4,5)
4,943	10,275	4,011	8,409
17.9%	37.2%	14.5%	30.4%

【資料2】「第12回シルバー川柳」入選作品

日帰りで行ってみたい天国に	(宮城県/71歳/女性)
延命は不要と書いて医者通い	(宮城県/70歳/男性)
紙とペン探してる間に句を忘れ	(千葉県/73歳/男性)
三時間待って病名「加齢です」	(新潟県/65歳/女性)
目覚ましのベルはまだかと起きて待つ	(神奈川県/71歳/男性)
起きたけど寝るまでとくに用もなし	(埼玉県/73歳/男性)
年重ねもう喰べられぬ豆の数	(兵庫県/88歳/女性)
躓いて何も無い道振り返り	(群馬県/44歳/男性)
二世帯を建てたが息子に嫁が来ぬ	(神奈川県/64歳/男性)
改札を通れずよく見りゃ診察券	(千葉県/46歳/女性)
遺影用笑い過ぎだと却下され	(愛知県/50歳/女性)
味のない煮ものも嫁のおもいやり	(茨城県/57歳/女性)
年金の扶養に入れたい犬と猫	(福岡県/68歳/男性)
ガガよりもハデだぞウチのレディーババ	(千葉県/31歳/男性)
女子会と言って出掛けるデイケアー	(千葉県/74歳/男性)
LED使い切るまで無い寿命	(京都府/78歳/男性)
おじいちゃん冥土の土産はどこで買う？	(島根県/43歳/女性)
忘れ物口で唱えて取りに行き	(福岡県/77歳/女性)
指一本スマホとオレをつかう妻	(北海道/51歳/女性)
アイドルの還暦を見て老を知る	(福島県/54歳/男性)

●応募作品数内訳

①都道府県別

順位	都道府県	合計	順位	都道府県	合計	順位	都道府県	合計
1	埼玉	910	17	奈良	134	33	鹿児島	52
2	東京	903	18	群馬	128	34	長野	51
3	福岡	704	19	高知	127	35	岩手	49
4	千葉	663	20	岡山	123	36	秋田	44
5	神奈川	588	21	滋賀	117	37	富山	43
6	大阪	544	22	栃木	115	38	石川	43
7	岐阜	518	23	広島	104	39	島根	42
8	新潟	442	24	佐賀	104	40	香川	40
9	京都	381	25	山形	97	41	青森	37
10	茨城	313	26	山口	79	42	宮崎	35
11	兵庫	273	27	山梨	78	43	徳島	32
12	愛知	269	28	大分	78	44	和歌山	31
13	静岡	264	29	福島	72	45	福井	13
14	北海道	171	30	長崎	65	46	鳥取	10
15	愛媛	160	31	三重	62	47	沖縄	9
16	宮城	154	32	熊本	52	48	外国	0

②性別

	応募数	平均年齢	最年長	最年少
男性	4981	68	90	8
女性	4330	63	100	12
不明	42	—	—	—
総数	9353	65	100	8

【資料3】 平成24年度 相談件数月別内訳

	入居相談					苦情相談	設立相談	他	合計
	計	相談		資料請求					
		来会	電話・文書	来会	電話・文書				
4月	122	19	79	14	10	16	7	4	149
5月	92	8	63	8	13	20	10	6	128
6月	139	27	70	31	11	12	24	5	180
7月	106	17	71	7	11	22	19	3	150
8月	95	14	61	10	10	22	20	3	140
9月	110	9	58	21	22	16	14	3	143
10月	244	11	87	128	18	29	13	7	293
11月	115	21	64	19	11	26	13	3	157
12月	89	12	62	4	11	15	9	1	114
1月	133	12	80	12	29	15	10	6	164
2月	121	14	82	6	19	26	7	2	156
3月	260	21	51	162	26	14	12	1	287
合計	1,626	185	828	422	191	233	158	44	2,061

【資料4】平成24年度各種委員会 委員名簿

(敬称略・五十音順、○印は委員長)

入会資格・入居者基金加入審査委員会	
磯部 巖	日本創造経営グループ 代表
市原 俊男	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役 (協会副理事長)
伊藤 教史	三井住友海上火災保険株式会社 火災新種保険部保証信用保険チーム長
齊藤 紘二	入居者 (協会理事)
鈴木 睦明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 理事
中村 光男	一般社団法人不動産協会 事務局次長
○福山 宣幸	麻生メディカルサービス株式会社 代表取締役 (協会理事長)

苦情処理委員会	
市原 俊男	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役 (協会副理事長)
齊藤 紘二	入居者 (協会理事)
清水 鳩子	主婦連合会 参与
竹田 智恵子	入居者 (協会理事)
玉田 弘毅	明治大学名誉教授
千葉 肇	弁護士
福山 宣幸	麻生メディカルサービス株式会社 代表取締役 (協会理事長)
○前川 寛	慶應義塾大学名誉教授 (協会副理事長)
吉田 良子	独立行政法人国民生活センター 元理事 (協会理事)

広報委員会	
池田 敬緯子	株式会社創世 取締役 聖ハートフルケア「十字の園」園長
井上 健一	西部ガスライフサポート株式会社 館長
金澤 有知	株式会社ハーフ・センチュリー・モア 代表取締役 (協会理事)
河村 康正	ファインフォレスト株式会社 代表取締役 (協会理事)
○木村 人士	株式会社シルバーハイツ札幌 代表取締役 (協会理事)
蓼沼 めぐみ	協会参与
中島 弘和	協会顧問
樋口 朋幸	ベルジ株式会社 代表取締役 (協会理事)
松岡 昭任	協会顧問
安元 杏	主婦連合会 常任理事 (協会理事)
吉田 良子	独立行政法人国民生活センター 元理事

資金運用委員会	
新井 泉太郎	弁護士（協会理事）
市原 俊男	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役（協会副理事長）
亀岡 保夫	大光監査法人 理事長 公認会計士
○和田 四郎	株式会社サンピナス立川 代表取締役

職員研修委員会	
○加藤 伸一	財団法人長寿会 理事長（協会理事）
加藤 伸二	有限会社加藤 有料老人ホーム サンライフ三友 副施設長
金澤 有知	株式会社ハーフ・センチュリー・モア 代表取締役（協会理事）
川口 豊	菱明ロイヤルライフ株式会社 代表取締役
田島 誠一	財団法人日本老人福祉財団 理事長
中島 弘和	協会顧問
松岡 昭任	協会顧問
森本 博子	株式会社愛仁苑 代表取締役（協会理事）

入居者基金運営委員会	
市原 俊男	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役（協会副理事長）
亀岡 保夫	大光監査法人 理事長 公認会計士
熊走 知紀	株式会社アクティブライフ 代表取締役
齊藤 紘二	入居者（協会理事）
太矢 一彦	東洋大学 法学部教授
中島 弘和	協会顧問
樋口 壽樹	京阪ライフサポート株式会社 常務取締役
平野 裕之	慶応義塾大学大学院 法務研究科 教授（協会理事）
○福山 宣幸	麻生メディカルサービス株式会社 代表取締役（協会理事長）
松岡 昭任	協会顧問

有料老人ホームに関する実態調査委員会	
勝又 三千子	主婦連合会 参与
河野 哲也	株式会社ロイヤルハウス石岡 館長
河村 康正	ファインフォレスト株式会社 代表取締役（協会理事）
栗原 直大	株式会社あすみが丘グリーンヒルズ 総務部部長
○高橋 紘士	国際医療福祉大学大学院 教授（協会理事）
中村 正文	株式会社光ガ丘ヘルスケア 光ガ丘支配人

福山 宣幸	麻生メディカルサービス株式会社 代表取締役（協会理事長）
二見 淳子	株式会社フォープロプス 入居相談室室長

契約等に関する調査委員会	
○市原 俊男	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役（協会副理事長）
菊池 孝夫	一般財団法人安寿苑 総務部長
小林 仁	株式会社ベネッセスタイルケア 代表取締役（協会理事）
白澤 政和	桜美林大学大学院 教授（協会理事）
鈴木 睦明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 理事
太矢 一彦	東洋大学 法学部准教授
千葉 肇	弁護士
三重野 真	株式会社アライブメディケア 専務取締役
矢田 尚子	日本大学 法学部准教授

定例確認委員会	
安部 吉弘	協会参与
勝又 三千子	主婦連合会 参与
木下 幹郎	協会参与
篠塚 博道	協会参与
竹内 俊介	協会参与
蓼沼 めぐみ	協会参与
千田 忠彦	協会参与
寺澤 達夫	協会参与
中島 弘和	協会顧問
松原 栄治郎	協会参与

法に基づく附属明細書はなし。